

令和6年度先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	阪南 市議会
報告者	議長 畑中 譲 副議長 岡 やよい 事務局長 植松 正憲
視察日時	令和6年7月22日（月） 12：55～14：45
視察先	東京都墨田区
視察内容	議会改革の取り組みについて
概 要	<p>墨田区は、議会改革度調査で東京23区で1位になるなど、議会改革に積極的に取り組んでいる先進市である。議会基本条例については、全国的には後発となる令和元年5月の施行であるが、議会改革の取り組みについては、それ以前から積極的に課題の抽出・検討を重ねた経過があり、条例制定の機運の高まりとともに抽出した44種類の項目に優先順をつけ、1項目ごとに検討する手法を採用し、短期的、中期的な目標として整理したロードマップに沿って4年間をかけて検討し、平成30年12月の本会議において、全会一致で可決され、令和元年5月施行に至ったとのことである。</p> <p>具体的な検討内容については、条例制定の目的である「開かれた議会」「議会活動の活性化」の2本柱を理念とし、「開かれた議会」については、主に7つの項目、「議会活動の活性化」については8項目について主に議論したとのことである。</p> <p>また、制定後の課題として、災害時の対応に関する規定の整備について、議会改革特別委員会において検討を開始し、災害対策特別委員会を具体的な検討の場として作成した委員会案を計画として決定し、令和2年度、墨田区議会BCP（業務継続計画）を策定している。</p>
所 見	<p>墨田区議会では、現在も議会改革には積極的に取り組み、課題の見直しや再検討、また、並行して、あらたな課題についても抽出・検討を重ねている。</p> <p>本市において本年10月に施行される議会基本条例については、年1回以上の評価・検証としていることから、今後の検証作業や運用等に見直しに際して、墨田区の実績については、今後の参考となるものであった。</p> <p>また、墨田区の基本条例に掲げている、特に詳しく説明を受けた代表的な取組事例として、分割質問方式と一括質問方式の選択制の導入、通年議会、特別委員会中心の政策形成サイクル、明文化したのは全国初の議会事務局の提案権など、いずれも先進的な取組事例であり、本市議会が、将来的に目指すべき理想の一つとして今後の議論の一助となるものと考えます。</p> <p>また、本市議会の今後の課題である議会議員政治倫理条例の制定や議会BCPの策定などに向けては、特に今回の説明で、議会BCP（業務継続計画）の具体的な内容や検討内容等にも詳しく踏み込んでいただき、今後の参考となる実りの多い内容であった。</p>

令和6年度先進都市視察 報告書

大阪府南部市議会議長会

報告市議会	阪南 市議会
報告者	議長 畑中 譲 副議長 岡 やよい 事務局長 植松 正憲
視察日時	令和6年7月23日（火） 9：55～11：55
視察先	埼玉県さいたま市
視察内容	自治体DXの取り組みについて
概 要	<p>さいたま市のDX推進は、新型コロナ対応をきっかけにスタートし、2020年11月、『さいたま市デジタルトランスフォーメーション（DX）推進本部』を設置したもので、コロナ禍対策としてのテレワークやテレビ会議などの環境整備に取り組んだ。その後、ウィズコロナ、アフターコロナをにらみ中長期的な施策を検討した結果、「DXにより目指すべき姿」として、市民満足度の向上のための4つの理想（柱）を掲げ、更にDX推進施策を目的別に8つに分類し「さいたまデジタル八策」としたものである。</p> <p>具体的には、すべての行政手続きのオンライン化とキャッシュレス化、デジタルデバイト対策として、地域ICTリーダの養成、国のデジタル活用支援推進事業制度の活用、さいたま市スマートスクールプロジェクト（SSSP）の推進や、市民の負担軽減と窓口品質の均質化を目指す「書かない窓口」の導入検討や業務改革（BPR）の推進、相談業務を支援する「AI相談」、デジタル人材の確保・育成、システムの標準化、生成AIの活用、デジタル技術を活用した組織変革を推進、市内企業や自治会向けICT活用支援など、様々な取組を「さいたまデジタル八策」に掲げている。</p>
所 見	<p>「全国自治体DX推進度ランキング2023」で1位であるさいたま市のDX推進は、目指すべき姿（目標）を体系的・戦略的に整備し、併せて、市長をトップとする組織体制の下、局担当制の導入、DX推進アドバイザーやCIO補佐官などの外部人材の登用、個別テーマを設定した5つのワーキンググループでの実務的な議論と協議など、全庁横断的な体制として市のDX課題に取り組んでいる。自治体DX推進の先進地の取組事例を、多くの成功事例や進行中の取組について詳しく説明を受け、とても参考となるものであった。</p> <p>特に、「さいたまシティスタートの推進」においては、市の業務で蓄積したデータを全庁的に共有し、職員が自らデータの集計・分析・可視化を行うことが可能となるものであり、幅広い分野において施策の評価や検証、企画立案、業務改善の仕組みである分析基盤となるものであり、具体的な分析事例として、同市の救急出動データの分析を事例に説明いただき、とても印象に残った興味深い取組みであった。</p> <p>また、同市が目指す「書かない窓口」に関するBPR支援については、本市でも導入しているガバメイツフィットクラウドツール導入による業務量調査を取り入れている。業務量調査シートから業務構造、業務量が定量的に見える化され、他団体との比較が可能となり、業務改善の具体的な優先度付けが可能となるものであり、先行自治体の取組事例であり、今後の参考となるものであった。</p> <p>今回の行政視察では、市民サービスの向上と市役所業務の効率化は、デジタル活用なしでは維持できないという担当者の言葉に説得力があり、とても印象に残るものであった。</p>